

月例経済報告

昭和63年11月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:増勢を強める設備投資
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:10月は輸出、輸入とも減少
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:長短金利は低下
- 6 海外経済:米、失業率更に低下

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移しており、設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は一段と増加するなど、増勢を強めている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、電気機械、輸送機械等により7~9月期に前期比2.4%増となるなど、増加傾向にある。企業収益は、更に増加しており、企業の業況判断も、良好感を増している。

雇用情勢は、失業率(季節調整値)が9月は2.5%となるなど、引き続き改善している。

輸出は、自動車、一般機械等を中心にやや強含みに推移している。また、輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月中旬以降上昇し、11月半ばには123円台の動きとなった。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、金利は、長期、短期とも低下した。10月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを高めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、88年4~6月期前期比年率3.0%増の後、7~9月期には同2.2%増(暫定値)とやや鈍化したものの引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、改善傾向にあるが、9月は105億ドルとなった。鉱工業、生産は増加基調を続けており、雇用情勢も引き続き改善している。物価は、概ね落ち着いた動きを示しているものの、一部にやや高まりもみられる。金融面では、10月中旬以降長期・短期金利ともほぼ横ばいで推移した後、11月に入って両金利ともやや強含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心として引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、増加している。物価は、このところやや高まりを示している。

国際通貨市場では、9月中ほぼ横ばいとなっていた米ドルは、10月中旬から下旬にかけて下落したが、11月に入ってから概ね横ばいとなった。

国際商品市況は、8、9月はやや弱含みで推移したが、10月以降、非鉄金属などを中心にやや反発傾向を示している。

石油情勢をみると、高水準の原油生産が続くなかで、10月初にかけて低下したスポット価格(北海ブレント)は、10月央に一時13ドル台に上昇したものの、10月下旬のOPEC合同委員会後にはほぼ12～13ドルで推移している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加しており雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な運営に努めることとする。

1 国内需要: 増勢を強める設備投資

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で7月3.7%増の後、8月は3.2%増(前月比0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.7%増、一般世帯では同3.8%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教養娯楽、交通通信などが増加している。

また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で8月3.2%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で8月5.2%増の後、9月は6.8%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月3.4%増の後、9月2.6%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出数は、前年同月比で10月(速報)は6.5%増となった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が1.9%減となったものの、海外旅行が22.8%増となるなど総じて堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で8月6.3%増の後、9月は4.1%増となった。また、実質賃金は、前年同月比で8月5.6%増の後、9月は3.7%増となった。なお、63年の夏季賞与は前年比3.6%増(前年は2.0%増)となり、製造業では同4.0%増(前年は0.3%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で8月7.3%増の後、9月は民間貸家等の減少により7.3%減(前年同月比7.0%減)の14万2千戸(年率171万戸)となった。7～9月期は前期比5.7%増(前年同期比2.3%減)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は、前月比4.0%減(前年同月比2.8%減)となった。9月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比5.7%減(前年同月比6.1%減)、公的資金住宅は同7.8%減(同8.9%減)となった。

設備投資は、増勢を強めている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は一段と増加している。

当庁「法人企業動向調査」(63年9月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で63年4～6月期(実績)3.8%増(うち製造業1.5%増、非製造業7.4%増)の後、7～9月期(実績見込み)は5.3%増(同9.9%増、同3.8%増)となった。また、10～12月期(修正計画)は4.7%増(同5.0%増、同4.6%増)、64年1～3月期は、5.5%増(同6.5%増、同5.0%増)と引き続き増加する見通

しとなっている。なお、63年度計画(修正計画)を前年度比でみると、全規模で20.5%増(うち製造業24.6%増、非製造業18.0%増)、大企業(資本金10億円以上)では21.1%増(同26.0%増、同18.1%増)、中堅企業(同1億円以上10億円未満)では19.1%増(同21.4%増、同17.8%増)と大企業、中堅企業とも大幅な増加が見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で8月0.1%増(前年同月比19.9%増)の後、9月は3.7%減(同16.2%増)となり、7~9月期では前期比で2.1%減(前年同期比21.7%増)となっている。

なお、当庁「機械受注見通し調査」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、10~12月期は前期比8.5%増と増加傾向が続く見通しになっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で8月26.5%増の後、9月(速報)は12.0%増となった。内訳をみると、製造業は前年同月比29.7%増、非製造業は同8.8%増となっている。7~9月期では前年同期比26.5%増と高い伸びとなった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月3.1%減の後、10月は国、都道府県等の減少により17.8%減となった。4~10月の累計では、前年同期比116%増となっている。

2 生産雇用:生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、7~9月期に前期比2.4%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で8月2.7%増の後、9月は電気機械、化学等が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、製造業生産予測指数は、前月比で10月は機械、鉄鋼等により1.0%減の後、11月は機械、非鉄金属等により2.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月2.0%増の後、9月は、生産財、非耐久消費財等が減少したものの、耐久消費財、資本財が増加したことから0.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.1%減の後、9月は石油・石炭、プラスチック製品等が減少したものの、電気機械、鉄鋼等が増加したことから、1.6%増となった。また、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.8と前月を0.8ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は増加傾向にある。在庫は増加傾向に転じている。電気機械では、生産は増加傾向にある。在庫はセパレート形エアコンディショナ等により増加した。

化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はほぼ横ばいで推移している。

雇用情勢は、求人倍率が上昇し、失業率が低下するなど引き続き改善している。新規求人倍率(季節調整値)は8月1.36倍の後、9月1.69倍となり、有効求人倍率(同)は8月1.07倍の後、9月1.08倍となり、このところ求人が求職を上回って推移している。また、9月の完全失業者数(季節調整値)は前月差9万人減の153万人、完全失業率(同)は2.5%(前月2.6%)となった。雇用者数は、9月前年同月比3.6%増(前年同月差115万人増)と製造業を中心に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で8月11.0%増の後、9月は9.4%増と高い水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益はに増している。また、企業の業況判断も好感を増している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(63年9月調査)でみると、10~12月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。64年1~3月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(63年9月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が改善が続いている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、9月は619件で前年同月比5.2%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、63年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、97の「やや不良」となっている。

3 国際収支:10月は輸出、輸入とも減少

輸出は、やや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月に1.4%増となった後、10月(速報)は3.2%減(前年同月比3.1%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月2.9%減の後、10月(速報)は原油が引き続き減少したこともあり、6.6%減(前年同月比8.2%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり14.0ドルと前月に比べ0.8ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、西欧などからの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にあるが、このところ一進一退で推移している。9月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,933億円(66.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本が流出超過に転じたものの、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の減少等により縮小したため、その流出超過幅は1兆4,446億円(107.5億ドル)と縮小した。

短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、5,813億円(43.2億ドル)の流入超過となった。なお、9月の基礎的収支は4,221億円(31.4億ドル)の赤字、総合収支は4,246億円(31.6億ドル)の黒字となった。

10月末の外貨準備高は、月中13.5億ドル増加し、925.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル相場(インターバンク直物中心相場)は、10月中旬以降上昇し、11月半ばには123円台の動きとなった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、10月中旬に上昇し、以後71円前後で推移した。

4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。10月の国内卸売物価は、銅地金、配合飼料等は上昇したものの、電力の夏期割増料金適用期間の終了に加え、生糸、カラーテレビ、ひのき正角等が下落したことから前月比0.3%の下落(前年同月比1.1%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなった、ものの円高から前月比1.6%の下落(前年同月比1.1%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの下落に加え円高から前月比2.2%の下落(前年同月比6.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.6%の下落(前年同月比1.5%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等は上昇したものの、石油、鋼材、その他などの下落により10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、銅地金等は上昇したものの、C重油、棒鋼、牛原皮等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。9月の全国指数は、生鮮野菜、洋服、シャツ・セータ

一類等の上昇から前月比0.8%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、生鮮果物等の上昇から前月比0.7%の上昇(前年同月比1.6%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合は、前月比0.2%(季節調整値)の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となっている。

5 金融財政:長短金利は低下

最近の金融情勢をみると、金利は、長期、短期とも低下した。10月のマネーサプライは、前月に比べ伸びを高めた。

短期金融市場をみると、10月の短期金利は、金利先高感が更に後退したこともあって低下した。この結果、10月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.9375%(9月末4.25・00%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.54%(同4.89%)となった。11月に入っても、月央にかけてやや弱含んだ。

公社債市場をみると、10月の国債流通利回りは、円相場の上昇等をうけて、引き続き低下した。この結果、10月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、4.645%(9月末5.020%)となった。11月に入っては、月初やや上昇した後、月央まで低下した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では市場金利の上昇等から0.021%上昇し、長期では0.002%低下した。また、総合では前月比で0.009%上昇し4.939%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月10.6%増の後、10月(速報)は、11.0%増と前月に比べ伸びを高めた。これは、前年に伸びをやや低めた預金通貨、譲渡性預金の伸びが高まったこと等による。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月10.1%増の後、10月は10.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、10月の相場は、月初下落したが、長期金利が低下するなかで中旬以降やや上昇した。この結果、10月末の東証株価指数は、2,156.44(9月末2,151.36)となった。11月に入っては、月初やや下落した後、月央まで上昇した。

6 海外経済:米、失業率更に低下

アメリカ経済は、実質GNPでみると、88年4~6月期前期比年率3.0%増の後、7~9月期には同2.2%増(暫定値)とやや鈍化したものの引き続き拡大している。

実質個人消費は、7~9月期には前期比年率3.5%増となった。実質民間住宅投資は基調として低迷しているが、住宅着工件数は9月前月比1.5%増となった。実質民間設備投資は、7~9月期には前期比率4.6%増と鈍化したものの、引き続き堅調である。製造業稼働率、は9月83.8%と高い水準にあり、非軍需資本財受注も7~9月期には前期比9.2%増と大幅に増加した。実質在庫投資は、7~9月期に農産物在庫投資が減少し、GNP成長率への寄与度は前期比年率でマイナス0.1%となった。対外面をみると、7~9月期の実質輸出が前期比年率8.4%増と引き続き好調を維持する一方、実質輸入が同8.7%増となったため、純輸出の成長率への寄与度はマイナス0.2%となった。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に、7~9月期前期比1.7%増の後、10月は前月比0.4%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、7～9月期5.4%の後、10月は5.2%と更に低下した。

物価は、概ね落ち着いているものの、食料等の一部商品や医療費等のサービス価格にはやや上昇もみられる。完成財卸売物価は、7～9月期前期比1.3%の上昇の後、10月は横ばい(前年同月比2.9%の上昇)となった。消費者物価は、7～9月期前期比1.2%の上昇の後、9月は前月比0.3%の上昇(前年同月比4.2%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は改善傾向にあるが、9月は105億ドルとなった。この結果、7～9月期では322億ドルとなり、三四半期連続の縮小となった。

金融面をみると、10月中旬以降長期・短期金利ともほぼ横ばいで推移した後、11月に入って両金利ともやや強含みで推移している。10月のマネーサプライ増加率(87年1、0～12月期比年率)は、M2が5.3%、M3が6.3%といずれも目標圏(M2、M3ともに4.0～8.0%)内で推移した。

財政面をみると、9月の連邦財政収支は、102.1億ドルの黒字となり、前年同月に比べ49.9億ドルの悪化となった。また、88年度(87年10月～88年9月)は1,551億ドルの赤字となり、前年度の赤字1,497億ドルを54億ドル上回った。

西欧経済をみると、西ドイツでは、輸出の増加、設備投資の回復などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資が好調な伸びを続けるなか、個人消費にも回復がみられ、経済は拡大している。イタリアでは、個人消費や設備投資を中心とする内需の好調から、経済は拡大を続けている。イギリスでは、内需が設備投資等を中心にきわめて堅調であり、経済は過熱ぎみながら引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、4～6月期前期比0.4%増の後、7、8月の前2か月比は4%増となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(9月1,560万人、失業率7月(季節調整値)11.5%)。物価は、イギリスでこのところ高まりを示しており、EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、8月3.6%の後、9月は3.8%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、内需の好調に加え、輸出も引き続き増加していることから、経済は拡大している。貿易黒字の拡大が続いているほか、失業率も低水準で推移しており、物価上昇率もやや低下してきた。

国際通貨市場をみると、9月中ほぼ横ばいとなっていた米ドルは、10月中旬から下旬にかけて下落したが、11月に入ってから概ね横ばいとなった。

国際商品市況は、8、9月とやや弱含みで推移していたが、10月以降、非鉄金属などを中心にやや反発傾向を示している。

石油情勢をみると、高水準の原油生産が続くなかで、10月初にかけて低下したスポット価格(北海ブレント)は、10月央に一時13ドル台に上昇したものの、10月下旬のOPEC合同委員会後にはほぼ12～13ドルで推移している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)